

平成 28 年 10 月 17 日

「第 100 回九州の経営動向調査」結果のお知らせ

当社の子会社である西日本シティ銀行（頭取 谷川 浩道）は、本日、『第 100 回九州の経営動向調査』結果のお知らせを公表しましたので、お知らせします。

詳細は、別紙をご参照ください。

以 上

平成 28 年 10 月 17 日

各 位

西日本シティ銀行
頭取 谷川 浩道

「第 100 回九州の経営動向調査」について

皆さまには平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当行は、四半期毎に当行のお取引先のご協力を得て、経営動向調査を実施しております。この調査は、平成 3 年 12 月に九州の企業の経営動向を調査し、その結果を地元企業の経営のご参考に供したいという思いから始めたものです。調査開始から 25 年が経過し、今回で第 100 回を迎えることができました。

第 100 回という節目にあたり、これまで情報を提供することができたのは、アンケートに回答して下さった企業の皆さま、並びに経営動向調査の情報をご利用いただいている利用者の皆さまのおかげであると、衷心より感謝申し上げます。

なお、平成 28 年 10 月 3 日、西日本フィナンシャルホールディングスが誕生し、西日本シティ銀行グループは、西日本フィナンシャルホールディングスグループとして新たにスタートしました。

当グループでは、今後、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開」と、「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化」をグループ経営戦略として展開することにより、グループ総合金融力を一段と進化させ、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指してまいります。

これからも引き続き、時代の変化を先取りし、熱い「ココロ」で、お客さまの期待を超える「コタエ」を提供してまいりますので、当グループを今後とも末永くご愛顧いただきますよう心よりお願い申し上げます。



平成 28 年 10 月 17 日

「第 100 回九州の経営動向調査」結果のお知らせ

西日本シティ銀行（頭取 谷川 浩道）は、四半期毎に当行のお取引先のご協力を得て、経営動向調査を実施しています。このたび、第 100 回（平成 28 年 7～9 月期）の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

なお、今回、第 100 回目の節目にあたり、第 1 回以降約 25 年間の[景況感比較及び相場（ドル円相場、日経平均）推移](#)をご参考までに添付していますので、ご活用下さい。

記

1. 調査対象企業

- ・ 当行の主要取引先 691 社（回答企業数 338 社、回答率 48.9%）
- ・ 回答企業：福岡県内企業 84.3%、中小企業 81.1%

2. 調査対象期間

平成 28 年 7～9 月期
（※前回調査：平成 28 年 4～6 月期）

3. 景況感 BSI の概要

- ・ 全産業では、前回調査の▲11.4%から 12.0 ポイント改善した。
- ・ 製造業では、前回調査の▲11.4%から▲2.2%と、9.2 ポイント改善し、非製造業では、前回調査の▲11.5%から 1.6%と、13.1 ポイント改善した。
- ・ 3 ヶ月後の平成 28 年 10～12 月期は、全産業・非製造業は「好転」超幅が拡大、製造業は「悪化」超から「好転」超に転じる見通しである。

				前回調査	今回調査	
	27年7月 ～9月期	27年10月 ～12月期	28年1月 ～3月期	28年4月 ～6月期	28年7月 ～9月期	28年10月 ～12月期 (見通し)
製 造 業 (改善ポイント)	4.0 (+13.7)	15.4 (+11.4)	1.1 (▲ 14.3)	▲ 11.4 (▲ 12.5)	▲ 2.2 (+9.2)	8.5 (+10.7)
非 製 造 業 (改善ポイント)	0.0 (+1.1)	9.8 (+9.8)	▲ 1.2 (▲ 11.0)	▲ 11.5 (▲ 10.3)	1.6 (+13.1)	11.1 (+9.5)
全 産 業 (改善ポイント)	1.1 (+4.2)	11.2 (+10.1)	▲ 0.6 (▲ 11.8)	▲ 11.4 (▲ 10.8)	0.6 (+12.0)	10.3 (+9.7)

4. 個人消費動向

『現在の個人消費』について、今回調査（平成 28 年 7～9 月期）では、全産業で「良い」と回答した企業が 9%、「悪い」と回答した企業は 36%という結果であった。これを前回調査（平成 28 年 4～6 月期）との比較でみると、「良い」が 9%で横這い、「悪い」が 32%から 4 ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化していることが伺える。

5. 熊本地震の経営への影響

熊本地震の影響については、回答企業 332 社のうち、132 社は業績に何らかの影響があるという結果であった。

なお、上記 132 社のうち約 3 割の企業が、建設関連の復興事業が見込める等の理由により、業績にプラスに寄与すると回答した。一方、約 7 割の企業が売上減や原材料費の値上り等の理由により、業績にマイナスに寄与すると回答した。

以 上

詳しくはこちらでご覧いただけます。→ [第 100 回九州の経営動向調査](#)

本件に関するお問い合わせ先
融資統括部 立石 TEL 092-476-2781